

# 令和7年度(2025年度)事業報告書

## 概況

2025年度の世界経済は、米国による関税政策をめぐる動きをはじめ、各国による自国優先の政策が展開される等、地政学・政策リスクが高い不確実性をもたらしました。この不確実性に加え、コロナ後の反動増が一巡したことから、成長の鈍化の兆候が表れつつあります。日本経済は、2025年10月の高市新首相の就任以降、危機管理投資あるいは成長投資が打ち出される中、デフレからの脱却の兆しがみえてきています。また、「戦略17分野」の1つとして、重要鉱物が挙げられ、永久磁石や鉱石等の一次原料に加え、リサイクル材等の循環資源である二次原料を始めとする新金属分野への関心も高まってきております。

当協会としましては、情報通信、エネルギー、環境の各分野における新金属の極めて重要な役割を再認識し、経済安全保障の観点からも広くサプライチェーンを俯瞰し、関係官庁、関係団体とも連携を図りながら、9部会事業を軸として積極的かつ迅速な活動を進めてまいりました。

2025年度の協会及び各部会・研究会等活動概要は以下のとおりです。

内容	
1. 市場動向及び業界動向	5. 協会運営・普及協力
2. 各部会活動概要	5.1 協会運営
3. 委員会・研究会活動等の推進	5.1.1 総会・理事会等
4. 経済安全保障対策、対外対応、広報その他	5.1.2 会員の異動等
4.1 経済安全保障対策	5.1.3 協会業務環境改善
4.2 競争法コンプライアンスへの対応	5.1.4 情報セキュリティ体制強化
4.3 環境対策等	5.2 普及協力活動
4.4 関税率改正問題	5.2.1 (公財)放射線影響協会への協力
4.5 市場変動への対応	5.2.2 委員会・団体等への協力
4.6 他団体等との連携	5.3 広報、出版等
	5.3.1 新金属工業
	5.3.2 統計

## 1. 市場動向及び業界動向

2025年度、新金属業界におきましては、各種電子デバイスの調整局面からの回復が着実に進んでいる状況の中、生成AI関連やデータセンター関連投資といった明るい話題も聞こえてまいります。また、ウラン燃料につきましては、原子力発電所の再稼働が遅れ厳しい状況が継続していますが、柏崎刈羽原発の再稼働や今後の泊原発の再稼働に向けた動きが進んでいることも明るい話題です。また、政府としても、「大胆な投資促進税制」をはじめとする、半導体等の戦略分野に対する投資促進や原子力を重要視する姿勢が示されており、

2025年度の新金属業界を部会事業ごとに概観すると以下のとおりです。

希土類は、用途別では、AIサーバー向けや自動車需要の伸びを背景に、全体として需要が増加しましたが、蛍光体用は低調に推移しました。元素別では元素ごとに状況が異なりますが、希土類合計では2024年に比し13%程度の増加となりました。

シリコン単結晶生産は、2024年比6%増の10,001トンと世界シリコンウェーハ市場と同様に推移しました。国内単結晶販売についても、2024年比7%増の11,106トンと伸長しました。海外向けも2024年比6%増となり、輸出比率は2024年と同様の68%でした。

タンタルは、2024年下半期のタンタルコンデンサの好調な生産が継続し、堅調に推移しました。

タンタル化合物については、2022年後半からのスマートフォン市場の減速が2024年には回復を見せたものの、本格回復には至りませんでした。一方、主に超硬工具などに使用される炭化タンタルについては、自動車向け需要の低迷により、2024年比約6%減となりました。

原子力工業の分野は、東京電力福島第一原子力発電所事故をきっかけとした新規規制基準による審査が続けられております。原子力発電所の再稼働が一部に留まっているため、核燃料加工事業及びジルコニウム事業は、長期に亘る生産量の激減が継続し、厳しい事業運営が続いています。

核燃料加工事業者は、核燃料加工施設に対する新規規制基準に適合するための事業変更許可（2018年3月までに取得済み）に引き続き、設工認の申請・審査段階に進んでいます。認可を得た施設については、燃料の生産活動を再開するとともに、審査中の施設については生産を再開すべく、地震、竜巻等の自然現象、外部火災等の人為事象に対する対策強化を進めており、使用前検査を順次

受検しています。

半導体用ターゲットの需要は、生成 AI の急速な普及とそれに伴うデータセンター投資の継続による市場規模の拡大トレンドと連動して堅調に拡大しました。

FPT 用ターゲットの需要は、全体として底堅い需要はあるものの昨年並みとなりました。

ベリリウム銅は、電子機器の最終製品や自動車（電装品）の需要動向に大きく左右され、2025 年は、自動車向けが堅調、半導体向けがやや減少、家電向けが回復となりました。下半期より需要が増し、通期では昨年比増となりました。

化合物半導体製品の出荷額は、結晶別では、全ての結晶で増加し、全体では 2024 年比約 29% 増の 384 億円となりました。用途別でも赤外 LED が減少したものの、全ての用途では出荷額が増加しました。

## 2. 各部会活動概要

### (1) 希土類部会

- ・ 希土類原料・製品各種の ISO 標準作成について、経済産業省国際標準課、金属課等の関係課と意見交換するとともに、国内対応の研究会・委員会に部会全社が参加する等対応を行いました。
- ・ 日本の希土類需要推移を集計し、公表しました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

### (2) シリコン部会

- ・ シリコン部会では、業界共通課題の検討、関係官庁・団体等の動向に対する意見交換を行いました。
- ・ 2025 年 11 月、経済産業省金属課及び情報産業課、貿易経済安全保障局技術調査室とシリコン部会員各社トップの懇談会を開催しました。
- ・ 2025 年 11 月の記者会見は、ウェブ形式で開催し、売上高等について説明するとともに、2026 年 3 月に、記者、アナリストに対し、生産量、販売量等の報告とシリコン業界の現況について発表を行いました。記者会見と発表の内容は協会ホームページで公開しました。
- ・ 2025 年 11 月に経済産業省金属課及び情報産業課と情報交換会を開催し、

産業政策、業界動向について意見交換しました。

- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。
- ・ 学会等からの講演依頼等へ積極的に対応しました。

### (3) タンタル部会

- ・ 協会会員外のタンタルメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、タンタル需要実績の集計を行い、公表しました。
- ・ タンタルの分析方法に関する JIS の見直しについて検討しました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

### (4) 核燃料加工部会

- ・ 四半期毎に開催する部会では、部会傘下の各分科会等に係る国及び関係団体の動向等について、情報交換・意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図りました。
- ・ 各分科会等では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝や、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図りました。
- ・ 協会分室では、引き続き核燃料加工関係 4 社からの派遣を受け、関係企業・団体と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分に係る諸課題の解決策を検討し、また、関係官庁に対しその現状を説明しました。
- ・ 原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信しました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

### (5) ジルコニウム部会

- ・ ジルコニウム関係 JIS について維持管理を行いました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

### (6) ターゲット部会

- ・ 協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図りました。

- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

#### (7) ベリリウム部会

- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

#### (8) 化合物半導体部会

- ・ 協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、化合物半導体の市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図るとともに、業界の出荷状況を公表しました。また、市場規模調査の在り方等について検討し、引き続き統計類の充実を図るための活動を進めました。
- ・ 協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

#### (9) 磁石用希土類リサイクル部会

- ・ 経済産業省金属課及び資源循環経済課、環境省資源循環ビジネス推進室、風力発電事業者や関連業界団体等と情報交換の場を設け、サプライチェーン全体を俯瞰しつつ、風力発電機器からの磁石の回収・リサイクルシステムや政策動向について意見交換しました。
- ・ リサイクルシステムの社会実装に向けた具体的な検討を行いました。

#### (10) その他

- ・ 他の部会のメンバーと交流の場を設けることを趣旨として、複数の部会が関心を寄せる経済安全保障についての部会横断的な講演会を実施しました。

### 3. 委員会・研究会活動等の推進

#### (1) 安全委員会活動

会員会社の産業事故の防止に向けて、2014年度より「新金属産業災害防止対策安全委員会」を設置し、会員事業者の災害防止と保安力向上に向けた取り組みの支援、その成果等の共有と周知徹底を行っており、2025年度においても、「新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を策定しました。

当該行動計画においては、協会所属の8部会の保安事故・労働災害の実態を把握・解析し、潜在危険性の抽出とその取り組みのフォローアップ調査を行い、

災害防止に向けた安全対策の実施内容を取りまとめています。

2026年3月の第53回理事会において行動計画の承認をうけ、会員全社に周知し、一般公開するとともに、産業事故に関わる三省庁連絡会議(総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省)に提出しました。

また、2025年12月に厚生労働省労働安全課に講師を依頼し、「最近の安全衛生分野のトピックと労働安全衛生法の改正について」を演題とする講演会及び意見交換会を実施し、参加企業各社のコンプライアンス等の取り組みに資する機会となりました。

## (2) 半導体サプライチェーン材料規格研究会

シリコンウエーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会(略称:半導体材料規格研究会)、Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain(略称英文M4S)」の活動を継続しました。

こうした活動の中で、「シリコン・エピタキシャル層の蒸着金属ショットキー接合キャパシタンス-電圧測定による抵抗率測定方法」が2023年度より経済産業省国際標準課の補助事業と認定され、3年間の計画で事業を実施しております。

2025年度は、2023年度に策定した、協会規格(JNSM-SI-003)を、半導体業界における最も権威があり広く採用され世界的に通用しているSEMI規格として成立させ、より有益なデータとするための追加実験を実施することができました。

追加実験の結果については、協会規格の解説(和文・英文)として追記する改訂を実施するとともに、成立したSEMI規格への解説の反映についても、SEMI Auxiliary Documentとして提案を実施し、審議事項として承認され、現在審議を進めています。

## (3) 希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会

希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会(略称:希土類サプライチェーン研究会)」(英文 Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards 略称英文 RE3S)」の活動を継続しました。

特に標準分野におきまして、2025年度は、前年度に引き続き経済産業省の国際標準開発委託調査事業として、ISOに設置された希土類関連製品国際規格を検討するTC298委員会に出席し、国際標準化案の検討・意見表明、日本案の提

言をしました。

国際標準開発委託調査事業の成果として、2026年2月に「希土類（金属・酸化物等）の脱炭素・資源効率性等の評価方法に関する国際標準化）に関する国際標準化 成果報告書」として取りまとめ、委託元である(株)野村総合研究所に提出しました。

なお、ISO規格の審議にあたっては、国内審議団体として関係省庁、日本産業標準調査会（JISC）等との連携体制を構築するために、「ISO/TC298 国内審議委員会」を設置しており、研究会と協力連携して活動しています。

#### **(4) 希土類磁石研究会**

経済安全保障推進法に定める特定重要物資に指定されている希土類磁石に係る経済安全保障政策の実施等に関し、経済産業省と意見交換・情報交換を実施しました。

### **4. 経済安全保障対策、対外対応、広報その他**

#### **4.1 経済安全保障対策**

国の経済安全保障推進法の施行を踏まえ、特定重要物資への取組や支援策につき情報収集と会員各社との情報共有、外資規制等に係る関係政府機関等との意見交換、技術情報流出防止のための協会情報資産の管理強化を継続して実施しました。

2025年10月に、新金属協会セミナーを開催し、激変する経済安保環境を念頭に「経済安全保障関連政策について」及び「GX2040 ビジョンの概要及びポイント」を演題とする講演会を実施しました。

#### **4.2 競争法コンプライアンスへの対応**

令和5年度に改正した競争法コンプライアンス・ルールの遵守を徹底しました。

#### **4.3 環境対策等**

水質汚濁防止法に基づく暫定排水基準に関し、ジルコニウム化合物製造業等を対象にして暫定基準値が適用されています。暫定基準値の廃止に伴う、経済産業省への状況報告を行いました。

また、NORM（自然起源放射性物質）の取扱いに関する現場実態や行政への要望の把握のための原子力規制庁からのヒアリング調査にも対応しました。

#### **4.4 関税率改正問題**

米国の関税政策の動向を注視するとともに、その周知を行いました。ま

た、関係官庁からの諮問に対しては関係業界としての適切な意見を具申しました。

#### 4.5 市場変動への対応

関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会を設置し、定期的に消費・在庫調査を実施しています。

また、新金属の原材料は、特定国による重希土類の輸出管理措置、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、各国の輸出管理政策の動向や市場動向に関する情報の入手・提供を行いました。

#### 4.6 他団体等との連携

非鉄金属関係7団体を会員とする「非鉄金属ネットワーク協議会（ネット7）」の運営に参画し、非鉄金属産業の共通課題に関し情報交換をして産業界の健全な発展を図りました。

### 5. 協会運営・普及協力

#### 5.1 運営・普及協力関係、広報その他

##### 5.1.1 総会・理事会等

###### (1) 総会

第32回臨時総会（書面審議）	: 2025年4月1日
第33回定時総会	: 2025年6月3日
第34回臨時総会（書面審議）	: 2025年7月15日
第35回臨時総会（書面審議）	: 2025年9月16日
第36回臨時総会（書面審議）	: 2025年12月23日

###### (2) 理事会

第48回理事会	: 2025年5月19日
第49回臨時理事会	: 2025年6月3日
第50回理事会	: 2025年9月30日
第51回臨時理事会（書面審議）	: 2025年11月28日
第52回臨時理事会（書面審議）	: 2026年1月9日
第53回理事会	: 2026年3月9日

###### (3) 各部会、委員会、研究会、打合せ（181回）

##### 5.1.2 会員の異動等

入会賛助会員

矢野金属(株) (2025年4月1日入会)  
株テクノロジーOne (2025年4月1日入会)

退会賛助会員

J X金属プレシジョンテクノロジー(株) (2026年3月31日退会)  
株エフ・シー・シー (2026年3月31日退会)  
日本特殊陶業(株) (2026年3月31日退会)

### 5.1.3 協会業務環境改善

引き続き、通常出社と在宅勤務を実施しており、出社時には11:00～16:00をコアタイムとする時差出勤を推奨したハイブリッドワークも並行しております。

### 5.1.4 情報セキュリティ体制強化

協会職員が「JATA 公認 ISMS 内部監査員コース」を受講し、ISMS 内部監査員 (ISO/IEC27001 対応) の資格を習得しました。

また、東京都公認の専門コンサルタントのアドバイスを受けて、情報セキュリティガイドラインを更新し、これに基づく運用を行っています。

## 5.2 普及協力活動

### 5.2.1 (公財)放射線影響協会への協力

(公財)放射線影響協会の運営に当たり、核燃料加工関係4社において、応分の経費負担を行いました。

### 5.2.2 委員会・団体等への協力

下記の委員会・団体等へ協力しました。

- (1)(一財)金属系材料研究開発センター
- (2)(一社)資源・素材学会
- (3)(一財)カーボンフロンティア機構
- (4)日本希土類学会
- (5)(国研)日本原子力研究開発機構
- (6)日本原子力学会
- (7)日本保健物理学会
- (8)(一社)原子力安全推進協会
- (9)(一社)日本原子力産業協会

- (10)世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (11)(公財)放射線影響協会
- (12)日本核物質管理学会
- (13)(一財)放射線利用振興協会
- (14)(一社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (15)(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (16)アメリカASTM (American Society for Testing and Materials )
- (17)SEMIジャパン
- (18)(一社)日本真空工業会
- (19)(公社)日本表面真空学会
- (20)(一社)日本分析機器工業会
- (21)(公社)日本アイソトープ協会
- (22)超電導TC委員会
- (23)(一社)日本アルミニウム協会

### 5.3 広報、出版等

#### 5.3.1 新金属工業

会誌「新金属工業」No. 421(秋号)・No. 422(春号)を刊行しました。

### 5.3.2 統計

関係新金属の実績は、それぞれ次のとおりです。

#### (1) 高純度シリコン

(単位：トン)

歴年	生産		単結晶		
	多結晶	単結晶	内需	輸出	合計
2020	-	9,415	3,949	6,513	10,462
2021	-	10,447	4,204	7,711	11,915
2022	-	11,360	4,134	8,388	12,522
2023	-	9,621	3,545	7,300	10,844
2024	-	9,434	3,283	7,113	10,396
2025	-	10,001	3,577	7,529	11,106

注：2019年より多結晶シリコンデータは非公開

(出典：シリコン部会)

#### (2) 希土類

(単位：トン)

暦年	2021	2022	2023	2024	2025
イットリウム	1,600	1,450	1,300	1,400	1,400
ユウロピウム	9	89	7	6	5
ランタン	1,610	1,400	1,200	1,490	1,730
セリウム	6,500	4,950	4,950	5,650	6,350
ミッシュメタル	3,550	2,800	3,100	4,150	4,500
サマリウム	80	80	80	80	80
ジジム+ネオジム	4,550	4,820	5,229	5,500	6,500
その他の希土類	523	531	568	559	616
合計	18,422	16,039	16,434	18,835	21,181

注：1) ランタン、セリウムには純度の低い製品を含む。

2) ミッシュメタルには電池用需要を含む。

3) その他の希土類は、フッ化希土、酸化プラセオジウム、酸化ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化テルビウム等の数量。

(出典：希土類部会)

### (3) 化合物半導体

#### ①用途別販売額年度統計

(単位：百万円)

		可視LED			赤外LED			LD			その他			合計		
		国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計
2021年度	上半期	812	1,173	1,985	1,002	2,380	3,382	1,167	4,084	5,252	570	4,000	4,570	3,551	11,637	15,188
	下半期	736	1,468	2,204	952	2,275	3,227	1,111	4,165	5,276	673	4,312	4,984	3,472	12,219	15,691
	計	1,548	2,641	4,189	1,954	4,655	6,609	2,279	8,249	10,527	1,243	8,312	9,555	7,023	23,857	30,880
2022年度	上半期	678	1,451	2,129	952	3,385	4,337	1,117	5,207	6,324	673	4,213	4,886	3,420	14,256	17,676
	下半期	589	1,029	1,618	855	2,145	3,000	950	3,511	4,461	578	3,309	3,887	2,972	9,994	12,966
	計	1,267	2,480	3,747	1,807	5,530	7,337	2,067	8,718	10,785	1,251	7,522	8,773	6,392	24,250	30,642
2023年度	上半期	535	1,234	1,769	779	2,146	2,925	667	2,755	3,422	333	3,103	3,436	2,314	9,238	11,552
	下半期	492	1,314	1,806	688	1,758	2,446	1,049	3,305	4,354	434	4,738	5,172	2,663	11,115	13,778
	計	1,027	2,548	3,575	1,467	3,904	5,371	1,716	6,060	7,776	767	7,841	8,608	4,977	20,353	25,330
2024年度	上半期	538	1,423	1,961	585	1,839	2,424	1,239	3,938	5,177	562	5,589	6,151	2,924	12,789	15,713
	下半期	598	1,445	2,043	501	1,690	2,191	1,500	4,014	5,514	924	3,419	4,343	3,523	10,568	14,091
	計	1,136	2,868	4,004	1,086	3,529	4,615	2,739	7,952	10,691	1,486	9,008	10,494	6,447	23,357	29,804
2025年度	上半期	579	1,721	2,300	517	1,670	2,187	2,113	4,519	6,632	1,193	5,668	6,861	4,402	13,578	17,980
	下半期	696	1,886	2,582	597	1,679	2,276	1,841	5,478	7,319	1,352	6,855	8,207	4,486	15,898	20,384
	計	1,275	3,607	4,882	1,114	3,349	4,463	3,954	9,997	13,951	2,545	12,523	15,068	8,888	29,476	38,364

(化合物半導体部会)

#### ②結晶別販売額年度統計

(単位：百万円)

		GaAs			GaP			InP			その他			合計		
		国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計
2021年度	上半期	2,089	6,854	8,943	399	545	944	1,056	3,242	4,298	8	996	1,004	3,552	11,637	15,189
	下半期	1,906	7,499	9,405	376	524	900	1,179	3,445	4,624	11	752	763	3,472	12,219	15,692
	計	3,995	14,353	18,348	775	1,069	1,844	2,235	6,687	8,922	19	1,748	1,767	7,024	23,857	30,881
2022年度	上半期	1,777	8,398	10,175	346	434	780	1,291	4,550	5,841	6	874	880	3,420	14,256	17,676
	下半期	1,654	5,328	6,982	265	235	500	1,039	3,529	4,568	14	902	916	2,972	9,994	12,966
	計	3,431	13,726	17,157	611	669	1,280	2,330	8,079	10,409	20	1,776	1,796	6,392	24,250	30,642
2023年度	上半期	1,483	6,034	7,517	173	276	449	648	2,343	2,991	10	585	595	2,314	9,238	11,552
	下半期	1,533	7,246	8,779	135	208	343	984	2,679	3,663	11	982	993	2,663	11,115	13,778
	計	3,016	13,280	16,296	308	484	792	1,632	5,022	6,654	21	1,567	1,588	4,977	20,353	25,330
2024年度	上半期	1,550	8,620	10,170	83	204	287	1,278	2,860	4,138	13	1,105	1,118	2,924	12,789	15,713
	下半期	1,415	5,774	7,189	129	302	431	1,950	3,434	5,384	29	1,058	1,087	3,523	10,568	14,091
	計	2,965	14,394	17,359	212	506	718	3,228	6,294	9,522	42	2,163	2,205	6,447	23,357	29,804
2025年度	上半期	1,471	8,188	9,659	167	391	558	2,745	4,008	6,753	19	991	1,010	4,402	13,578	17,980
	下半期	1,591	9,111	10,702	177	424	601	2,655	5,067	7,722	63	1,296	1,359	4,486	15,898	20,384
	計	3,062	17,299	20,361	344	815	1,159	5,400	9,075	14,475	82	2,287	2,369	8,888	29,476	38,364

(化合物半導体部会)

# 令和8年度事業計画書

## 1. 概況

令和7年度の世界経済は、世界全体の成長率が3%前後（※IMFによると3.2%）で横ばい圏内にとどまるなか、地域ごとに明暗が分かれています。アメリカでは、高い成長を維持する一方で、欧州では高金利の長期化や地政学リスクの影響が重なり、回復ペースは鈍い状態が続いています。新興国では、中国経済が不動産市場の調整等を背景に減速する一方、インドや ASEAN 諸国が内需と投資の拡大を通じて世界成長を下支えしています。世界全体では、インフレがピークを越えて低下傾向にあるものの、物価の再加速リスクが警戒されている状況です。また、令和7年1月に成立したトランプ政権による大幅な関税引き上げや通商政策の再編に、国際的な注目が集まっています。

日本経済も、緩やかな回復基調が続いています。米国の政策について不確実性が大きいものの、内需を中心に底堅い成長が続くと予想され、企業の設備投資は、デジタル化・GX・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応といった構造的課題への取り組みが進み、拡大傾向が続くことが予想されています。

新金属業界におきましても、各種電子デバイスの需要低迷を受けサプライチェーン全体での調整局面からの回復が着実に進んでいる状況の中、半導体に関連する生成 AI 関連の需要やデータセンター関連需要の拡大や、約1年前の女川原発・島根原発の再稼働に続き、今後も柏崎刈羽原発や泊原発の再稼働に向けた動きが進んでいることも明るい話題です。一方で、カーボンニュートラル実現に加えて、経済安全保障の確保に際して新金属産業の取り扱う素材はより一層重要度を増しており、グリーン・デジタル関係での成長に対応するだけでなく、サプライチェーンの強靱化を図り、懸念国からの供給途絶に備える体制を築くことも課題となります。

企業環境においては、AI 技術や IoT といった新しい社会を支える屋台骨ともなる高機能素材の安定供給責務を果たすためには、技術革新の波に即応した研究開発投資の拡大、製造設備の高度化等による生産性の向上は避けることができません。また、国際競争を勝ち抜くためには、電気料金の高騰、国内製造業の海外転出による空洞化、自然災害対応など、製造業を巡る複雑な環境へ適応することや、経済安全保障に関する様々な課題に対処することが必要です。人材不足が深刻化する中で、高い技術力、商品開発力を常に維持しながら革

新への取り組みを進める必要があるなど、新金属素材を巡る経営環境は、難しい状況が継続すると見込まれます。

これらの困難を乗り越えるためにも、生産性の向上や、大量生産・大量消費とは異なる個別ニーズにマッチした産業構造への対応、新たな成長分野や市場開拓を目指す企業行動の推進と、国際情勢を勘案したサプライチェーンの強靱化、さらに経済安全保障の視点からの技術管理が日本経済には求められています。会員企業におかれましても、新たな産業の流れに留意し、新金属業界が長年取り組んできた個別ニーズへの適応を一層強めて、日本経済の持続的な景気拡大につながる企業行動を指向することが肝要です。

当協会としましては、新金属が情報通信、エネルギー、環境の各分野において極めて重要な役割を果たしていることを踏まえ、サプライチェーンを俯瞰しつつ、優れた部素材を安定的に供給していくため関係官庁、関係団体とも連携を図って参ります。また、9つの各部会の活動、関連する研究会活動を軸として以前にも増して積極的な活動を進め、異業種共同体としてのシナジー効果を活かし、限られた地球資源を最大限に有効活用して、高機能金属素材の供給を通して幅広く社会に貢献出来るよう努力して参ります。

## 2. 各部会の活動

### (1) 希土類部会

- ・ 希土類業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・ 磁石用希土類リサイクル部会と連携しつつ、希土類安定供給対策のための情報交換や懸案事項について、経済産業省等関係政府機関と情報・意見交換を行います。
- ・ 経済安全保障推進法を踏まえて、希土類のサプライチェーン強靱化について、経済産業省、(国研)産業技術総合研究所、(独)エネルギー金属鉱物資源機構(JO GMEC)等との情報・意見交換を行います。
- ・ 希土類材料等関連分野における標準化活動の進め方等につきましては、「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン材料規格研究会」及び「ISO/TC298国内審議委員会」に参加し、積極的に活動します。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

## (2)シリコン部会

- ・ 1～2ヶ月に1回の割合で部会を開催し、シリコン業界共通課題の検討、関係団体等の動向に対する意見交換及び意見の具申を行います。
- ・ 部会員会社のシリコンウェーハの生産、販売等実績を集計し、年2回、協会ホームページにて公開します。
- ・ 経済産業省関係課とシリコン部会員各社トップの懇談会を開催します。
- ・ 経済安全保障推進法を踏まえて、半導体シリコンのサプライチェーン強靱化について経済産業省および関係政府機関等との情報・意見交換を行います。
- ・ 報道機関等関係者との記者会見を開催し、シリコン業界の業況報告等を行います。
- ・ 半導体シリコン産業における人材確保のため、若者向けの広報活動の強化に向けた検討を行います。また、学会等からの講演依頼等へ積極的に対応します。
- ・ 技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討を行うとともに、SEMI等の委員会に参画するなど必要な協力を行います。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。
- ・ シリコン関係JIS規格の管理・維持を行います。

## (3)タンタル部会

- ・ タンタル業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・ コンゴ民主共和国とその周辺地域で産出する4種の鉱物(すず、タンタル、タングステン、金)の使用状況の把握等に関する紛争鉱物排除のための対応を行うとともに、関係団体、関係業界とも情報・意見交換を行います。
- ・ タンタル関係JIS規格の管理・維持をします。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

## (4)核燃料加工部会

- ・ 年4回開催する定例部会では、加工運営委員会、ウラン廃棄物対策会議及びウラン廃棄物運営委員会等に係る、国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に対する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図ります。

- ・ 資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課等の関係政府機関と核燃料加工部会との意見交換会を適宜開催します。
- ・ 部会傘下の各分科会及びワーキング・グループでは、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係政府機関との折衝を行います。また、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図ります。その他、連絡会等、各種打ち合わせを行います。
- ・ ウラン廃棄物対策推進のため、核燃料加工関係4社からウラン廃棄物処理処分対応担当者を派出し、日本原燃(株)、(国研)日本原子力研究開発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討、及び原子力委員会、原子力規制委員会等関係政府機関に対し廃棄物問題の対応を行います。
- ・ 原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信します。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信の強化について検討します。

#### **(5)ジルコニウム部会**

- ・ ASTM(American Society for Testing and Materials)のB10委員会に継続して加盟し、情報の収集と対応を図ります。
- ・ ジルコニウム関係JIS規格の管理・維持をします。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信の強化について検討します。

#### **(6)ターゲット部会**

- ・ 協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・ ターゲットに関係する法令等の改正に関し、関係政府機関から要請があれば意見等の具申をします。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信の強化について検討します。

#### **(7)ベリリウム部会**

- ・ 国内環境法規制の見直し、EUの拡大RoHS指令、REACH規則の検討や関連事象について、厚生労働省及び経済産業省等関係政府機関との情報、意見交換を実施します。

- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信の強化について検討します。

#### **(8)化合物半導体部会**

- ・ 化合物半導体業界共通の課題について検討を行います。
- ・ 協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、出荷統計を集計するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・ 集計した出荷統計に関し、経済産業省及び報道関係者等に情報を提供し、業界の状況を報告します。
- ・ 部会活動、業界動向等の情報発信の強化について検討します。

#### **(9)磁石用希土類リサイクル部会**

- ・ 希土類部会及び大型電力機器からの希土類等リサイクルシステム研究会をはじめとする研究会と連携・協力し、これまで経済合理性等の面から、ほとんど実施されていない市中スクラップからのレアアース回収・リサイクルシステムの社会実装に向けた課題と対応策を検討します。
- ・ このために必要な経済産業省や環境省等の関係政府機関、関係団体等との情報交換・意見交換を行います。

### **3. 委員会・研究会活動等の推進**

#### **(1)新金属産業災害防止対策安全委員会**

- ・ 会員事業者の災害防止と保安向上に向けた取り組みを支援し、その成果等の共有と周知徹底を図ることを目的とする「新金属産業災害防止対策安全委員会」を運営します。
- ・ 令和 8 年度も「新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を改定し、多結晶シリコン業界・希土類業界・タンタル業界・ターゲット業界・化合物半導体業界・ベリリウム業界・核燃料加工業界・ジルコニウム業界を対象とした事故・災害調査を実施して、協会所管の全産業界の行動計画書を作成します。
- ・ また、「産業安全とリスクアセスメント」、「保安力向上と安全文化の醸成」等、毎年定める重点テーマについて講師を招きセミナーを開催すること、または先進的な取り組みを行っている企業や団体との情報・意見交換の場を設けることを検討し、漏れのないリスクアセスメント実施の促進、これによる安全文化の一層の醸成に取り組みます。更に、

各社で基準が異なる労災の基準に関する意見交換等を実施して、行動計画の充実を図るとともに、会員会社の取り組みに対して必要な支援を実施します。

## (2)半導体サプライチェーン材料規格研究会

- ・ シリコンウェーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会、英文名:Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain(略称 M4S)」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。
- ・ パワー半導体分野の協会規格「室温 FT-IR 法によるシリコン単結晶中の低濃度置換型炭素原子濃度の測定方法」及び「フォトルミネッセンスによるシリコン単結晶中の低炭素不純物濃度測定方法」が令和 5 年度に JIS が制定されましたが、引き続き関係方面に広く周知するとともに、新規規格制定の必要性の検討を引き続き行います。
- ・ 「シリコン・エピタキシャル層の蒸着金属ショットキー接合キャパシタンス-電圧測定による抵抗率測定方法」について、令和 5 年度に策定した協会規格を基礎に国際規格が制定されましたが、規格策定のために実施した実験に関する情報を追加情報として補足することを目指します。
- ・ JEITA から移管した半導体材料関係 JIS 規格については、JEITA から移譲された関連標準資料とともに適切に管理します。

## (3)希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会

- ・ 希土類製品の ISO 国際標準を定め、我が国が独自の強みを発揮することのできる技術競争領域を確保するとともに、希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会(英文名:Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards(略称 RE3S))」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。
- ・ ISO 規格の審議にあたっては、国内審議団体として関係省庁、日本産業標準調査会(JISC)等との連携体制を構築するために、「ISO/TC298 国内審議委員会」を設置しており、研究会との協力連携活動を推進します。
- ・ ISO 規格の審議については、経済産業省の国際標準作成関連の支援を得て、令和 5 年度から開始した活動を引き続き継続し、希土類(金属・酸化物等)サプライチェーンの脱炭素等環境影響評価方法に係る ISO 規格化に向け、国内外関係者及び他 TC 等との合意形成等に向けた活動を行います。

- ・ 欧州委員会が中心となって設立された国際希土類産業協会 (Rare Earth Industry Association: REIA) では、希土類製品の ISO 国際標準を担う ISO/TC298 の主要メンバーが多数参画し、国際標準化の戦略等に関する議論、情報交換が行われていることから、この動向に留意し、情報収集に努めるとともに、必要に応じて議論にも参画します。

・

#### (4) 大型電力機器からの希土類等リサイクルシステム研究会

- ・ 風力発電機等の大型電力機器に多用されている希土類磁石等のリサイクルシステムの確立を目的とし、活動を行います。
- ・ 磁石用希土類リサイクル部会や希土類磁石研究会と連携しつつ、経済産業省および関係政府機関の支援を受け、技術面と制度面の両面から今後の課題を検討し、希土類部会及び関係する研究会と連携・協力し、これら重要金属を国内で循環する体制を中長期的に整備してまいります。

#### (5) 希土類磁石研究会

- ・ 希土類磁石に係る経済安全保障政策の実施に関し、経済産業省等の調査に協力し、業界意見を求められた場合は、その調整・とりまとめを行います。
- ・ 経済産業省等が、永久磁石に関する調査等を実施する場合は、その実施に、可能な限り、協力していきます。

### 4. 経済安全保障対策、対外対応、広報その他

#### 4.1 経済安全保障対策

- ・ 国の経済安全保障推進法の施行を踏まえ、特定重要物資への取組や支援策につき情報収集と会員各社との情報共有、外資規制等に係る関係政府機関等との意見交換、技術情報流出防止のための協会情報資産の管理を適切に実施します。
- ・ 技術管理委員会を活用し、「新金属協会 安全保障輸出管理規程」および「新金属協会 標準化業務に係る知的財産管理規程」を適切に運用していくほか、関係省庁との連絡を密にして、技術流出の防止・対策に努めます。

#### 4.2 競争法コンプライアンスへの対応

- ・ 令和5年度に改正した競争法コンプライアンス・ルールの遵守を徹底するとともに、改訂すべき内容があればこれを随時改訂し、周知します。

#### 4.3 中小受託取引適正化法への対応

- ・ 令和8年1月より施行された中小受託取引適正化法(取適法)につきましても、適正な運用ができるように業界全体として周知や実態調査等の取り組みを行います。

#### 4.4 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

- ・ 製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあつては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題であることから、当協会として関係官庁や電力多消費団体と積極的な情報交換、意見交換を行い、協調して行動することといたします。

#### 4.5 環境対策等

- ・ 新金属の製錬、精製、加工等の段階において発生の恐れのある環境問題に加えて、地球環境問題への対応、省エネルギーやリサイクルの推進、化学物質の管理強化、放射性物質の取り扱い規制強化等の諸問題につきましては、関係官庁からの要請に応じて関係業界として適切な意見を具申し、また関係情報を周知します。
- ・ 放射線審議会が取りまとめた報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」において、自然起源放射性物質を含む原材料としてレアアース等が対象となっておりますので、関係官庁や関係委員会等からの要請に対応していきます。関連ガイドラインの遵守と一層の環境負荷低減を図ります。

#### 4.6 関税率改正問題

- ・ 各国による自国優先の政策が展開される中、関税措置については変化が見られるところであり、今後も引き続き状況を把握し、情報を提供してまいります

#### 4.7 市場変動への対応

- ・ 新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会の立ち上げを検討し、市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施するなど、生産活動に支障が生じないように備えます。

#### 4.8 海外動向等調査

- ・ 新金属資源はその大半を輸入に依存していますが、海外の資源供給状況には不安定要因が多く、特に調達国の通商・産業政策や調達先の企業動向は流動的となっています。これらに関する情報を収集・提供するとともに、関係機関等から要請があれば、これらの状況把握調査を行います。

#### 4.9 他団体等との連携

- ・ 非鉄金属関係7団体を会員とし、非鉄金属産業の健全な発展のために共通課題について検討することを目的として設置されている「非鉄金属ネットワーク協議会」に参画します。その他、産学官界における関係委員会についても、応分の協力を行うなど、積極的に参画してまいります。

### 5. 運営・普及協力関係、広報その他

#### 5.1. 運営関係

- (1) 総会 年 1 回
- (2) 理事会 年 3 回
- (3) 部会、委員会、分科会、研究会等 随時
- (4) 事務所移転
  - 移転理由 業務の効率化
  - 新住所 現フロア内の移動のため変更なし
  - 業務開始日 令和8年6月15日(月)

## 5.2.普及協力関係

下記の関係団体の運営等に協力します。

- (1)(一財)金属系材料研究開発センター
- (2)(一社)資源・素材学会
- (3)(一財)カーボンフロンティア機構
- (4)日本希土類学会
- (5)(国研)日本原子力研究開発機構
- (6)日本原子力学会
- (7)日本保健物理学会
- (8)(一社)原子力安全推進協会
- (9)(一社)日本原子力産業協会
- (10)世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (11)(公財)放射線影響協会
- (12)日本核物質管理学会
- (13)(一財)放射線利用振興協会
- (14)(一社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (15)(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (16)アメリカASTM (American Society for Testing and Materials )
- (17)SEMIジャパン
- (18)(一社)日本真空工業会
- (19)(公社)日本表面真空学会
- (20)(一社)日本分析機器工業会
- (21)(公社)日本アイトープ協会
- (22)超電導TC委員会
- (23)(一社)日本アルミニウム協会
- (24)(一社)日本半導体製造装置協会

### 5.3.広報、出版等

- (1) 内外市場等調査・・・内外の市場並びに輸出入の動向調査の実施
- (2) 理事研修会、見学会等の開催
- (3) 広報関係
  - ・特別講演会(セミナー)の開催
  - ・ホームページの更新・情報提供
  - ・会誌「新金属工業」の発行(年2回)
- (4) 生産、輸出入資料の整備

### 5.4.表彰

- (1) 新金属協会賞(功労賞、協会事業功労賞)